

最近の雇用情勢について

(平成29年11月)

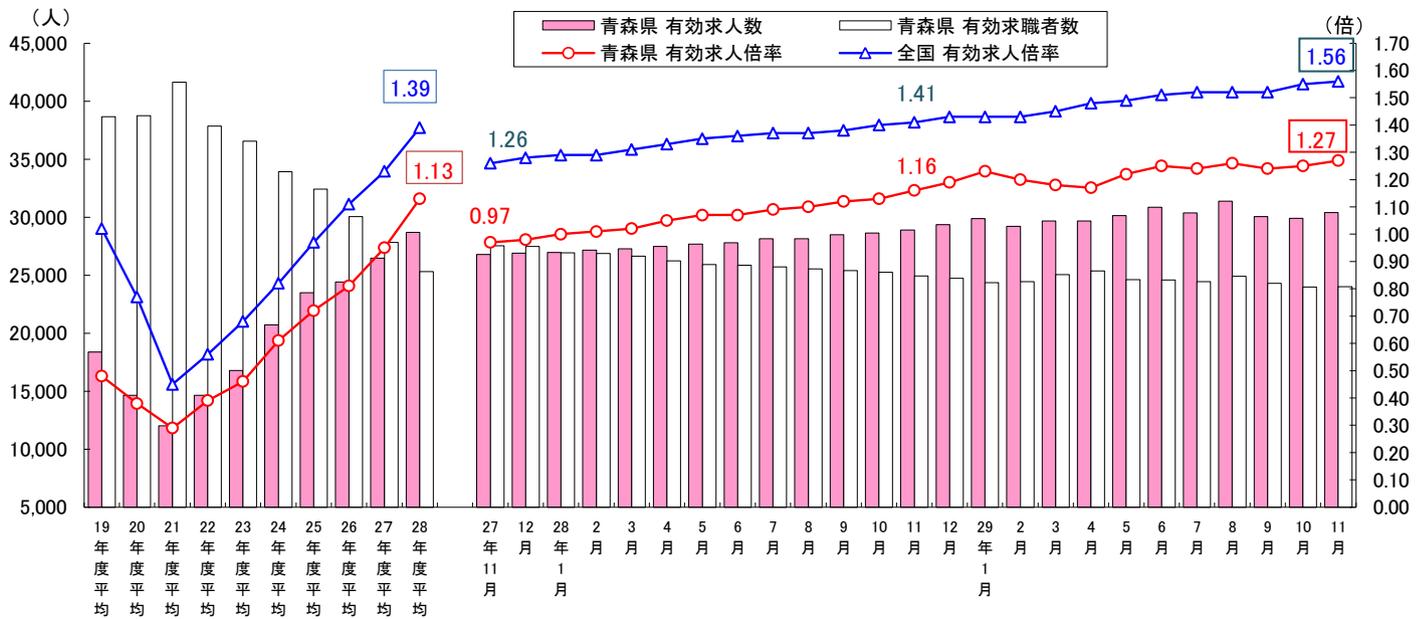
青森労働局

I 求人・求職・受理地別求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

11月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ1.6%増加し30,383人、有効求職者数(同)は0.1%増加の24,005人で、有効求人倍率(同)は1.27倍となり、前月を0.02ポイント上回った。

就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍となり、前月を0.01ポイント下回り、受理地別の倍率を0.08ポイント上回った。

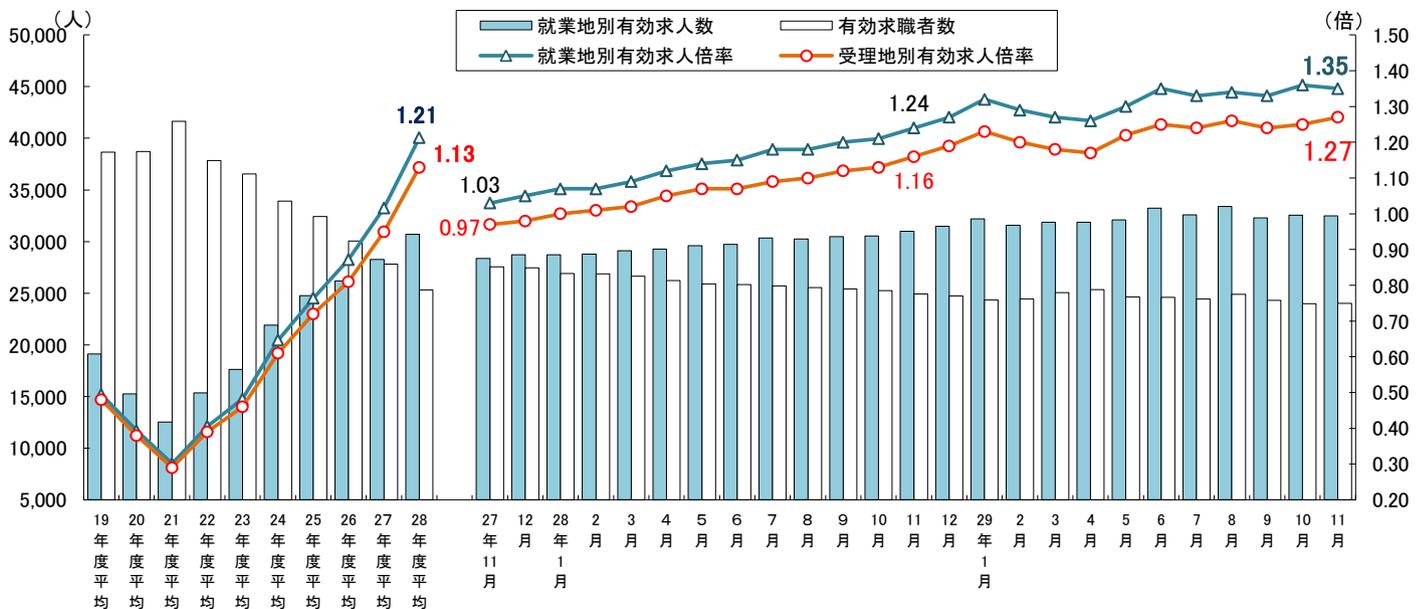
受理地別有効求人倍率の推移 (全数・季節調整値)



※ 県内のハローワークで受理した求人数から求人倍率を算定。

【参考指標】

就業地別有効求人倍率の推移 (全数・季節調整値)

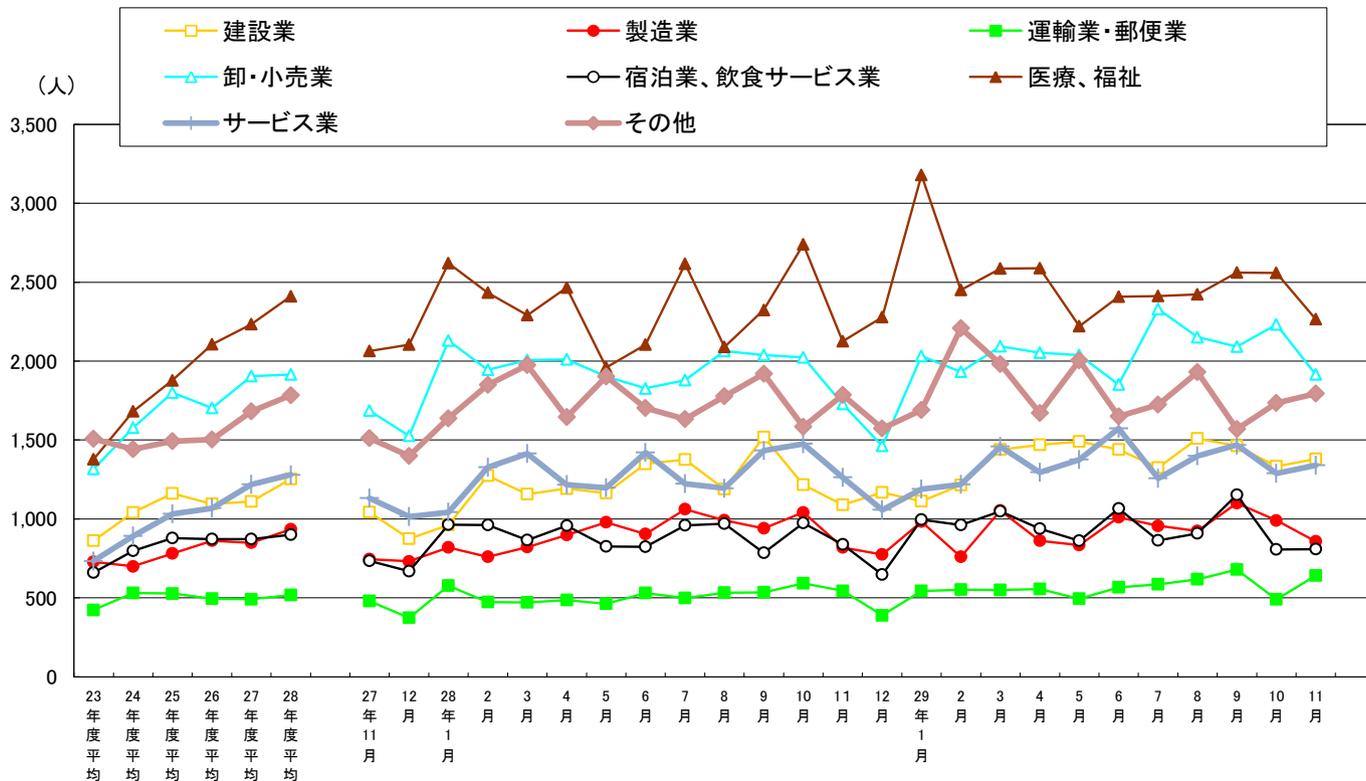


全国のハローワークで受理した求人で、就業地が青森県内となっている求人数から求人倍率を算定。
 季節求人については、受理したハローワーク管内を就業地としてみなしている。
 就業地として複数の市町村が挙げられている場合は、求人数を該当の市町村に割り当てることにより集計。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

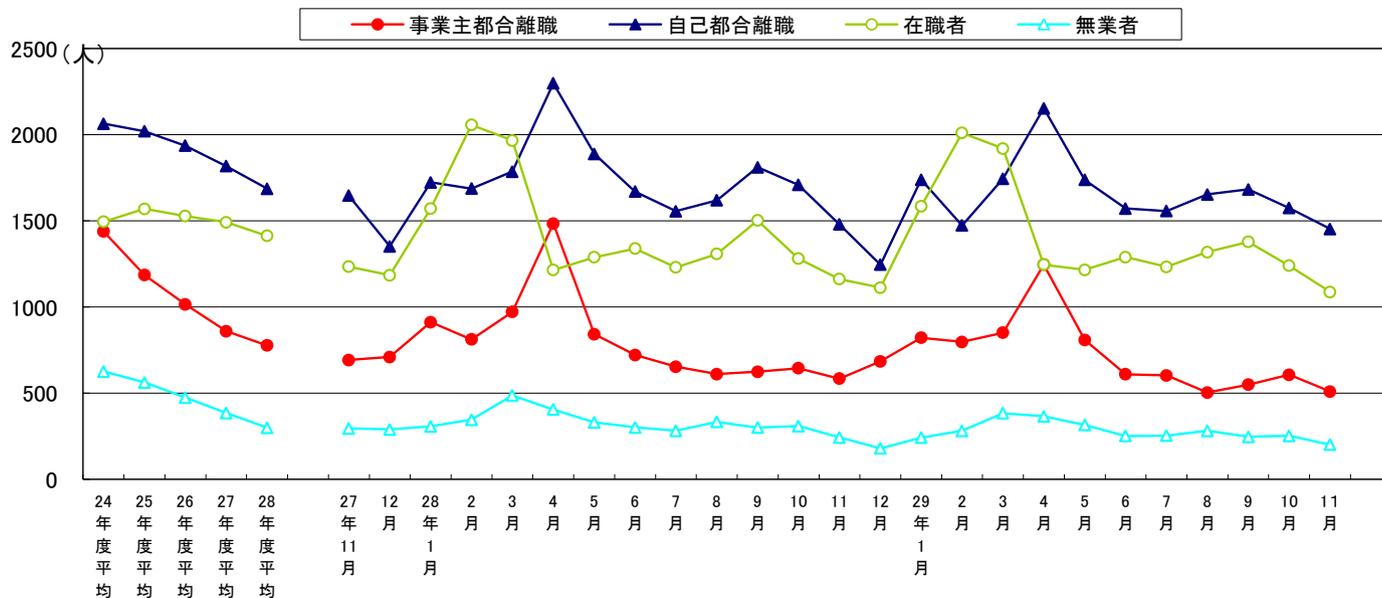
11月の新規求人数(原数値)は前年同月比7.9%(809人)増加、前月比3.8%(432人)減少の11,002人。
 産業別で前年同月と比較すると、建設業、運輸、郵便業、卸売、小売業、医療、福祉、サービス業等で増加し、農、林、漁業、情報通信業、金融、保険業、宿泊、飲食サービス業等で減少した。製造業では、化学工業、石油・石炭製品製造業、金属製品製造業、業務用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業等で増加し、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業等が減少した。



平成26年4月内容分り、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。

III 新規求職の状況(パートを除く常用)

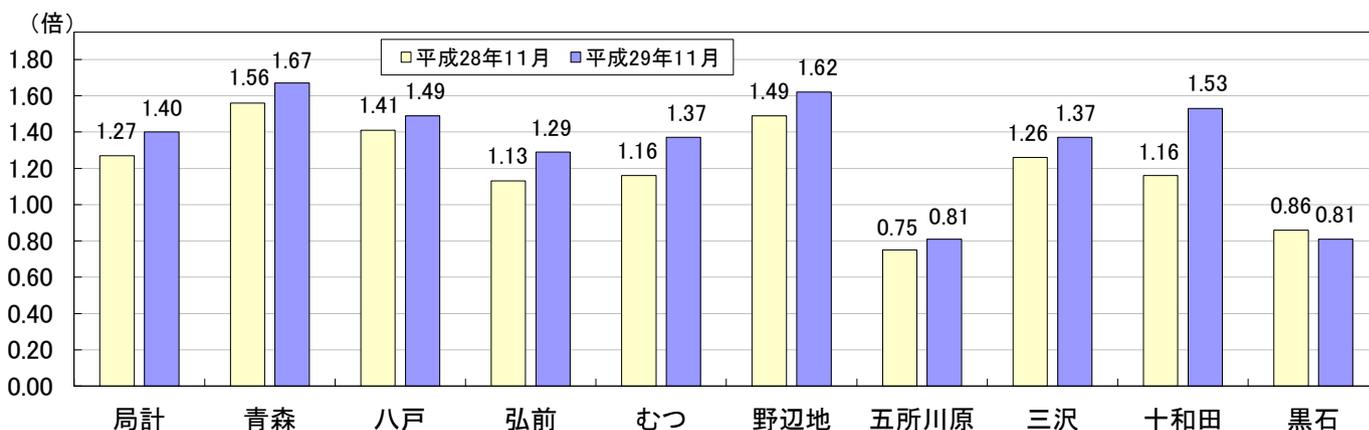
11月の新規求職者数は、前年同月比6.5%(229人)減少、前月比11.5%(431人)減少の3,320人。
 求職者を態様別に前年同月と比較すると、在職者は6.5%(75人)減少し、離職者は5.2%(112人)減少、無業者は17.4%(42人)の減少となった。
 離職理由でみると、事業主都合は12.9%(75人)の減少、自己都合は1.8%(27人)の減少となった。



IV 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

11月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.40倍となり、前年同月を0.13ポイント上回った。

各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



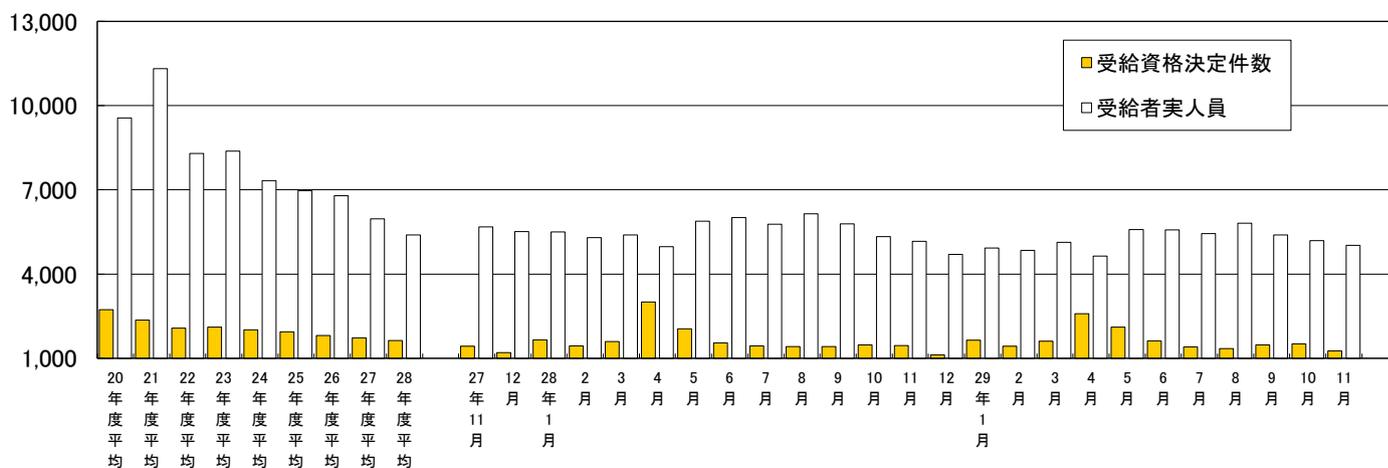
	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	21,897	5,711	5,134	4,016	1,049	714	2,004	1,112	1,055	1,102
有効求人数	30,608	9,531	7,638	5,174	1,442	1,155	1,633	1,519	1,619	897

V 雇用保険の状況

11月の受給者実人員(基本手当基本分)は、前年同月比2.9%(149人)減少、前月比では3.2%(168人)減少の5,017人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比13.0%(190件)減少、前月よりも16.0%(241件)減少し1,266件となった。

資格喪失者(高年齢、短期特例被保険者を除く)のうち事業主都合による者は、前年同月比21.5%(59人)減少、前月比31.2%(98人)減少し216人となった。

(人) 受給資格決定件数と受給者実人員の推移



(人) 事業主都合による資格喪失件数の産業別推移

